

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
和歌山労働局総務部長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1. 調達案件名

〔調達件名〕

2. 電子調達システムでの参加ができない理由

- (例) ・ 認証カードの申請中だが、手続きが遅れているため
・ 電子入札対応のシステム環境が整っていないため 等

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
和歌山労働局総務部長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1. 調達件名

「和歌山労働総合庁舎及び和歌山公共職業安定所で使用する電気の調達」

2. 電子調達システムでの参加ができない理由

一般競争入札参加申込書

下記の案件について、一般競争入札実施に関する公告及び入札説明書を確認し、競争入札に参加したく申込みます。

記

1 調達件名

「和歌山労働総合庁舎及び和歌山公共職業安定所で使用する電気の供給」

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項について

(1) 令和 04・05・06 年度厚生労働省競争入札参加資格(全省庁統一資格)における等級(物品の販売)
() 等級

(2) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない。

はい・いいえ

(3) 電気事業法第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている又は、同法
16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者である。ただし、令和 7 年 4 月 1 日に電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

はい・いいえ

(4) 厚生労働省から指名停止措置が講じられている期間中でない。

はい・いいえ

(5) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生エネルギーの導入及び需要家へのエネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、別途定める入札適合条件を満たしている。

はい・いいえ

(6) 労働保険・厚生年金・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がない。(直近 2 年間の当該各保険料の未納がない。)

はい・いいえ

(7) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がない。

はい・いいえ

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

和歌山労働局総務部長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

委任状

私は、(氏名) ○ ○ ○ ○ を代理人と定め、下記調達件名に係る入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

調達案件名：〔調達案件名〕

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

支出負担行為担当官
和歌山労働局総務部長 殿

委 任 状

私は、(氏名)_____を代理人と定め、下記調達件名に係る入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

調達件名：「和歌山労働総合庁舎及び和歌山公共職業安定所で使用する電気の調達」

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

支出負担行為担当官
和歌山労働局総務部長 殿

電子調達システム（紙入札業者）登録票

提出日：令和 年 月 日

1 事業所名	
2 所在地・郵便番号	〒
3 代表者名	
4 代表者役職	
5 代表者電話番号	
6 代表者 F A X 番号	
7 担当者氏名	
8 担当者所属名称	
9 担当者所属住所等	〒
10 担当者電話番号	
11 担当者 F A X 番号	
12 担当者メールアドレス	

※ 1 から 11 まで必ず空欄のないようすべて記入すること。（ゴム印不可）

※「12 担当者メールアドレス」は、アドレスがない場合のみ省略可。

※令和 6 年 4 月 1 日以降、1 度提出した場合は、以後提出は不要とする。ただし、記載事項に変更があった場合は、この限りではない。

入札書

¥ _____

調達件名：「和歌山労働総合庁舎及び和歌山公共職業安定所で使用する電気の調達」

上記のとおり、入札説明書及び仕様書等を承諾のうえ、入札します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

支出負担行為担当官
和歌山労働局総務部長 殿

内 訳 書

労働総合庁舎

年 月	基本料金					電力量料金			固有割引率 固有割引額 ③	合計(円) ①+②-③
	契約電力(常時) (kW)	基本料金単価(税込) (円/kW・月)	力率 (%)	力率に係る割引率 (%)又は割引額(円)	計(円) ①	予定使用電力量 (kWh)	電気料金単価(税込) (円/kWh)	計(円) ②		
令和7年4月	87		100		0	16,064		0		0
令和7年5月	87		100		0	16,472		0		0
令和7年6月	87		100		0	17,773		0		0
令和7年7月	87		100		0	22,931		0		0
令和7年8月	87		100		0	21,961		0		0
令和7年9月	87		100		0	19,683		0		0
令和7年10月	87		100		0	19,509		0		0
令和7年11月	87		100		0	17,521		0		0
令和7年12月	87		100		0	16,195		0		0
令和8年1月	87		100		0	16,833		0		0
令和8年2月	87		100		0	16,396		0		0
令和8年3月	87		100		0	18,244		0		0
						219,582	④労働総合庁舎分 合計金額(税込)			0

和歌山公共職業安定所

年 月	基本料金					電力量料金			固有割引率 固有割引額 ⑦	合計(円) ⑤+⑥-⑦
	契約電力(常時) (kW)	基本料金単価(税込) (円/kW・月)	力率 (%)	力率に係る割引率 (%)又は割引額(円)	計(円) ⑤	予定使用電力量 (kWh)	電気料金単価(税込) (円/kWh)	計(円) ⑥		
令和7年4月	78		100		0.00	7,480		0.00		0
令和7年5月	78		100		0.00	9,730		0.00		0
令和7年6月	78		100		0.00	12,359		0.00		0
令和7年7月	78		100		0.00	15,611		0.00		0
令和7年8月	78		100		0.00	16,326		0.00		0
令和7年9月	78		100		0.00	14,466		0.00		0
令和7年10月	78		100		0.00	13,787		0.00		0
令和7年11月	78		100		0.00	8,578		0.00		0
令和7年12月	78		100		0.00	10,144		0.00		0
令和8年1月	78		100		0.00	10,303		0.00		0
令和8年2月	78		100		0.00	10,175		0.00		0
令和8年3月	78		100		0.00	10,550		0.00		0
						139,509	⑧和歌山公共職業安定所分 合計金額(税込)			0

(注)入札者固有の割引制度がある場合は、固有割引率及び割引額(③、⑦)欄を記載すること。

総合計金額(税込) ④+⑧	0
積算金額の110分の100に相当する金額(税抜)	0

誓 約 書

- ☐ 私
☐ 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この制約が虚偽であり、又はこの制約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

和歌山労働局総務部長 殿

令和 年 月 日

所 在 地
事業所名
代表者名

※別紙「役員等名簿」を添付すること。

役 員 等 名 簿

事業所名

所 在 地

役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

(注) 法人の場合、法人登記簿に記載されている役員全員を記入してください。

保険料納付に係る申立書

当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和 年 月 日

(住 所)

(名 称)

(代表者)

支出負担行為担当官

和歌山労働局総務部長 殿